

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月13日

【中間会計期間】 第29期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社サイバーエージェント

【英訳名】 Cyber Agent, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 山内 隆裕

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区宇田川町40番1号

【電話番号】 (03)5459-0202 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 中山 豪

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区宇田川町40番1号

【電話番号】 (03)5459-0202 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 中山 豪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間		自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高	(百万円)	421,214	478,584	874,030
経常利益	(百万円)	29,178	53,920	71,743
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	15,863	27,336	31,667
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	19,650	31,426	42,430
純資産額	(百万円)	262,428	284,384	275,681
総資産額	(百万円)	520,288	556,509	557,162
1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	31.32	53.92	62.52
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	29.54	50.91	58.96
自己資本比率	(%)	31.3	35.0	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,786	19,612	79,518
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,952	48,104	30,825
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,782	20,352	33,860
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	200,400	177,949	226,151

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、2016年に開局した新しい未来のテレビ「ABEMA」を中心とした事業拡大を目指しております。昨今、日本のみならず世界においてメディアミックス戦略を中心としたIPビジネスが急成長しており、当社も「ABEMA」と親和性の高いIP事業の強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、メディア&IP事業、インターネット広告事業及びゲーム事業が増収し、売上高は478,584百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は52,459百万円（前年同期比79.8%増）、経常利益は53,920百万円（前年同期比84.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は27,336百万円（前年同期比72.3%増）と中間連結会計期間として過去最高を更新いたしました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

メディア&IP事業

メディア&IP事業には、「ABEMA」、「WINTICKET」、アニメ&IP事業本部、(株)サイピク等が属しており、それらが重層的に売上を積み上げ、売上高は124,812百万円（前年同期比10.7%増）と好調に推移しました。営業利益は(株)AbemaTVの黒字化等が寄与し10,396百万円（前年同期比119.8%増）と大幅な増益となりました。

インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、AI事業本部等が属しております。

当中間連結会計期間においては、売上高は242,349百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は11,275百万円（前年同期比6.5%減）となりましたが、当第2四半期連結会計期間においては、前年同四半期比、増収増益となり回復しております。

ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)アプリボット、(株)QualiArts、(株)Colorful Palette、(株)サムザップ等が属しております。

当中間連結会計期間は、既存タイトルや海外展開が好調に推移し、売上高は132,227百万円（前年同期比47.4%増）となりました。収益性の高さから営業利益は38,596百万円（前年同期比106.3%増）となりました。

投資育成事業

投資育成事業には、コーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・キャピタルにおけるファンド運営等が属しており、売上高は235百万円（前年同期比62.6%減）、営業損失は764百万円（前年同期間749百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は556,509百万円(前連結会計年度末比652百万円の減少)となりました。これは、主に法人税等及び配当金の支払等に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は272,125百万円(前連結会計年度末比9,356百万円の減少)となりました。これは、主に法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は284,384百万円(前連結会計年度末比8,703百万円の増加)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(自己資本比率)

当中間連結会計期間末における自己資本比率は35.0%(前連結会計年度末比2.7ポイント増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて48,202百万円減少し、177,949百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは19,612百万円の増加(前年同期間は23,786百万円の増加)となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは48,104百万円の減少(前年同期間は9,952百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは20,352百万円の減少(前年同期間は24,782百万円の減少)となりました。これは、主に非支配株主への配当金の支払によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、3,060百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,517,119,200
計	1,517,119,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	507,098,570	507,100,170	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	507,098,570	507,100,170	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2026年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日(注)1	318,970	507,098,570	60	7,714	60	2,801

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加と新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2. 2026年4月1日から2026年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	85,328,100	16.83
藤田 晋	東京都港区	84,254,000	16.61
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	32,737,500	6.46
CEP LUX-ORBIS SICAV(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	31 Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	15,100,200	2.98
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	10,708,518	2.11
株式会社嶋村吉洋映画企画	大阪府大阪市福島区福島6丁目9-11	8,748,000	1.73
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCHILL PLACE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5HP(東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	7,435,157	1.47
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	6,844,199	1.35
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	6,120,417	1.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	6,025,684	1.19
計	-	263,301,775	51.92

(注)1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は53,501,100株であり、それらの内訳は投資信託設定分40,161,600株、年金信託設定分13,339,500株となっております。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は22,965,600株であり、それらの内訳は投資信託設定分21,572,100株、年金信託設定分1,393,500株となっております。

(注)2 2026年2月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)においてオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド(Orbis Investment Management Limited)が2026年2月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド(Orbis Investment Management Limited)	パミュダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス(Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda)	40,525,733	7.99

(注) 3 2025年12月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者6社が2025年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	8,862,000	1.75
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	839,400	0.17
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,082,200	0.21
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	641,864	0.13
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボール スブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	1,634,400	0.32
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,718,400	1.13
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	6,756,600	1.33
計	-	25,534,864	5.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 506,875,800	5,068,758	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 221,670	-	-
発行済株式総数	507,098,570	-	-
総株主の議決権	-	5,068,758	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が111,200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,112個が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町 40番1号	1,100	-	1,100	0.00
計	-	1,100	-	1,100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,849	211,281
受取手形、売掛金及び契約資産	88,514	100,759
棚卸資産	10,304	9,133
営業投資有価証券	16,339	15,128
その他	45,300	48,947
貸倒引当金	93	693
流動資産合計	390,215	384,557
固定資産		
有形固定資産	32,595	38,438
無形固定資産		
のれん	13,894	13,803
その他	42,869	47,111
無形固定資産合計	56,763	60,914
投資その他の資産		
その他	78,420	73,022
貸倒引当金	871	456
投資その他の資産合計	77,549	72,565
固定資産合計	166,908	171,918
繰延資産	38	33
資産合計	557,162	556,509
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,747	83,452
未払法人税等	20,797	16,173
短期借入金	600	1,493
その他	74,646	64,943
流動負債合計	177,791	166,062
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	40,353	40,260
長期借入金	52,418	54,472
勤続慰労引当金	3,734	3,906
資産除去債務	2,668	2,842
その他	4,514	4,580
固定負債合計	103,689	106,062
負債合計	281,481	272,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,654	7,714
資本剰余金	12,372	12,477
利益剰余金	146,260	164,943
自己株式	1	1
株主資本合計	166,285	185,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,551	9,285
為替換算調整勘定	155	259
その他の包括利益累計額合計	13,707	9,545
新株予約権	3,760	3,909
非支配株主持分	91,927	85,796
純資産合計	275,681	284,384
負債純資産合計	557,162	556,509

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	421,214	478,584
売上原価	301,407	323,682
売上総利益	119,807	154,902
販売費及び一般管理費	1 90,637	1 102,442
営業利益	29,169	52,459
営業外収益		
受取利息	209	324
受取配当金	217	222
持分法による投資利益	19	211
為替差益	-	842
その他	334	380
営業外収益合計	781	1,981
営業外費用		
支払利息	172	239
投資有価証券評価損	125	112
貸倒引当金繰入額	199	-
その他	273	167
営業外費用合計	771	519
経常利益	29,178	53,920
特別利益		
固定資産売却益	2 1,700	2 4
営業譲渡益	-	80
その他	518	9
特別利益合計	2,219	93
特別損失		
減損損失	1,647	1,155
投資有価証券評価損	-	400
その他	45	201
特別損失合計	1,692	1,757
税金等調整前中間純利益	29,705	52,256
法人税、住民税及び事業税	9,606	15,322
法人税等調整額	166	1,349
法人税等合計	9,772	16,672
中間純利益	19,933	35,584
非支配株主に帰属する中間純利益	4,069	8,248
親会社株主に帰属する中間純利益	15,863	27,336

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	19,933	35,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	4,252
為替換算調整勘定	106	68
持分法適用会社に対する持分相当額	26	26
その他の包括利益合計	283	4,158
中間包括利益	19,650	31,426
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,455	23,173
非支配株主に係る中間包括利益	4,194	8,252

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,705	52,256
減価償却費	3,829	5,744
減損損失	1,647	1,155
固定資産売却益	1,700	4
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	8,585	12,221
営業投資有価証券の増減額(は増加)	338	24
棚卸資産の増減額(は増加)	3,417	1,245
仕入債務の増減額(は減少)	8,777	1,674
前払費用の増減額(は増加)	3,671	962
未払金の増減額(は減少)	4,791	6,844
未払消費税等の増減額(は減少)	784	2,037
その他	2,752	1,984
小計	30,934	37,997
利息及び配当金の受取額	484	498
利息の支払額	172	239
法人税等の支払額	7,460	18,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,786	19,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	5,346	6,896
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	7,690	4
無形固定資産の取得による支出	9,336	8,606
定期預金の預入による支出	0	35,000
定期預金の払戻による収入	-	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1	1,033
その他	2,957	1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,952	48,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,520	3,638
長期借入金の返済による支出	1,750	1,614
配当金の支払額	8,090	8,603
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	20,000	-
新株予約権の発行による収入	1,050	-
非支配株主への配当金の支払額	395	14,644
その他	884	870
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,782	20,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	642
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,734	48,202
現金及び現金同等物の期首残高	211,135	226,151
現金及び現金同等物の中間期末残高	200,400	177,949

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
商品	6,119百万円	5,143百万円
仕掛品	3,455百万円	3,064百万円
その他	728百万円	925百万円
計	10,304百万円	9,133百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
広告宣伝費	32,637百万円	37,416百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
有形固定資産	1百万円	4百万円
無形固定資産	0百万円	-百万円
投資不動産	1,698百万円	-百万円
計	1,700百万円	4百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	199,171百万円	211,281百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9百万円	35,010百万円
プロジェクト預り用預金	1,239百万円	1,678百万円
現金及び現金同等物	200,400百万円	177,949百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月13日 定時株主総会	普通株式	8,101	16	2024年9月30日	2024年12月16日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月12日 定時株主総会	普通株式	8,615	17	2025年9月30日	2025年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額
	メディア &IP	インター ネット広告	ゲーム	投資育成	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益 (注2)	105,427	225,571	89,587	628	421,214	-	421,214
(1) 外部顧客への売上高	105,427	225,571	89,587	628	421,214	-	421,214
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,293	9,784	125	0	17,204	17,204	-
計	112,721	235,356	89,713	628	438,419	17,204	421,214
セグメント利益又は損失()	4,729	12,065	18,707	749	34,752	5,583	29,169

(注) 1. セグメント利益の調整額 5,583百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア&IP」、「インターネット広告」及び「ゲーム」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当中間連結会計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

メディア&IP	0百万円
インターネット広告	373百万円
ゲーム	1,273百万円
合計	1,647百万円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額
	メディア &IP	インター ネット広告	ゲーム	投資育成	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益 (注2)	115,556	230,707	132,084	235	478,584	-	478,584
(1) 外部顧客への売上高	115,556	230,707	132,084	235	478,584	-	478,584
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,255	11,641	142	-	21,039	21,039	-
計	124,812	242,349	132,227	235	499,623	21,039	478,584
セグメント利益又は損失()	10,396	11,275	38,596	764	59,504	7,045	52,459

(注) 1. セグメント利益の調整額 7,045百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア&IP」、「インターネット広告」、「ゲーム」及び各報告セグメントに帰属しない全社資産において、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当中間連結会計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

メディア&IP	348百万円
インターネット広告	185百万円
ゲーム	621百万円
全社	0百万円
合計	1,155百万円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	31円32銭	53円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	15,863	27,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	15,863	27,336
普通株式の期中平均株式数(株)	506,416,928	506,937,108
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	29円54銭	50円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	45	47
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(41)	(29)
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(4)	(18)
普通株式増加数(株)	29,032,272	29,058,064
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(26,542,800)	(26,509,622)
(うち新株予約権(株))	(2,489,472)	(2,548,442)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月13日

株式会社サイバーエージェント

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤裕之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山拓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結

財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。